

介 護 保 険

1 被保険者数

(単位：人)

区 分		令和4年度	令和5年度
1号被保険者のいる世帯数		14,719 世帯	14,621 世帯
1号被保険者数		20,494	20,281
65歳以上75歳未満		8,935	8,665
75歳以上85歳未満		6,962	7,156
85歳以上		4,597	4,460
所得段階別 内 訳	第1段階	3,678	3,550
	第2段階	2,913	2,930
	第3段階	2,232	2,171
	第4段階	1,895	1,815
	第5段階	3,184	3,066
	第6段階	3,271	3,337
	第7段階	162	155
	第8段階	985	971
	第9段階	812	784
	第10段階	737	836
	第11段階	625	666

※3月31日現在

2 要介護等認定申請状況

(単位：件)

区 分	新規申請	区分変更申請	更新申請	計
令和4年度	1,014	358	1,637	3,009
令和5年度	1,070	379	1,129	2,578

3 要介護（要支援）認定者実数

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和4年度	364(0)	424(7)	1,104(19)	673(7)	539(8)	515(6)	418(8)	4,037(55)
令和5年度	354(1)	409(8)	1,095(20)	685(4)	543(9)	520(8)	383(9)	3,989(59)

※介護保険事業状況報告（3月分）による。（ ）は認定者のうち第2号被保険者数。

4 介護給付費の状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和4年度	94(0)	187(6)	774(17)	504(5)	348(5)	286(4)	161(4)	2,354(41)
令和5年度	109(1)	193(7)	754(16)	529(4)	330(4)	298(7)	145(4)	2,358(43)

※介護保険事業状況報告（3月分）による。（ ）は受給者のうち第2号被保険者数。

(2) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和4年度	16(0)	19(0)	154(0)	145(0)	98(0)	77(0)	48(1)	557(1)
令和5年度	11(0)	15(0)	164(0)	150(0)	99(1)	63(0)	46(0)	548(1)

※介護保険事業状況報告（3月分）による。（ ）は受給者のうち第2号被保険者数。

(3) 施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養医療院	実人数
令和4年度	235 (3)	211 (2)	49 (0)	494 (5)
令和5年度	239 (2)	217 (2)	60 (0)	516 (4)

※介護保険事業状況報告（3月分）による。（ ）は受給者のうち第2号被保険者数。

(4) 介護給付費負担状況

(単位：件、千円)

区分		令和4年度		令和5年度	
		件数	給付額	件数	給付額
居宅 (介護予防) サービス	訪問介護	7,894	734,585	7,704	736,345
	訪問入浴介護	428	24,243	347	19,583
	訪問看護	3,558	113,450	3,676	122,223
	訪問リハビリテーション	100	2,067	145	3,065
	居宅療養管理指導	1,174	9,024	1,084	8,342
	通所介護	9,149	656,682	8,991	675,637
	通所リハビリテーション	1,127	67,620	1,109	68,476
	短期入所生活介護	6,803	1,338,881	6,744	1,304,962
	短期入所療養介護	31	3,079	33	3,716
	福祉用具貸与	13,511	134,309	13,901	137,763
	居宅介護支援	27,329	358,654	26,785	351,672
	特定施設入居者生活介護	1,434	260,346	1,414	258,169
	福祉用具購入費	217	6,200	2,081	6,599
	住宅改修費	146	10,241	137	8,951
	小計	—	3,719,382	—	3,705,503
地域密着型 サービス (介護予防) サ	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	—
	地域密着型通所介護	1,803	140,988	1,698	141,750
	認知症対応型通所介護	112	22,626	110	23,008
	認知症対応型共同生活介護	2,479	629,664	2,505	646,189
	小規模多機能型居宅介護	1,825	308,353	1,829	307,556
	介護老人福祉施設入所者生活介護	680	176,192	680	175,618
	複合型サービス（看護小規模多機能）	2	227	12	1,442
	小計	—	1,278,049	—	1,295,563
施設 サービス	介護老人福祉施設サービス	3,010	723,797	2,888	730,685
	介護老人保健施設サービス	2,725	715,359	2,668	699,397
	介護療養型医療施設サービス	0	△5,359	0	△6,123
	介護医療院	703	265,111	1,442	273,052
	小計	—	1,698,908	—	1,697,011
高額介護サービス費		15,983	167,505	15,947	169,608
高額医療合算介護サービス費		913	23,586	923	22,737
特定入所者介護サービス等費		9,563	259,152	9,311	252,012
審査支払手数料		85,603	7,790	84,821	7,719
合計		—	7,154,372	—	7,150,153

※千円未満は四捨五入。計は端数処理により一致しない場合がある。

5 事業者指定状況

事業区分	事業者数	
	令和4年度	令和5年度
指定居宅介護支援事業者	30	28
訪問介護	23	23
訪問看護ステーション	7	6
訪問入浴介護	2	2
通所介護	16	16
通所リハビリ	1	1
福祉用具貸与	6	6
福祉用具販売	7	6
短期入所生活介護	22	22
短期入所療養介護	3	3
特定施設入居者生活介護	4	4
地域密着型通所介護	8	8
認知症対応型通所介護	2	1
小規模多機能型居宅介護	6	6
認知症対応型共同生活介護	16	16
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	2	2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	1

※3月31日現在、能代市を所在地とする事業所数

6 介護保険施設入所状況

(単位：人)

施設名		令和4年度	令和5年度
介護老人 福祉施設	長寿園	57	53
	しのめ	29	25
	さらさ能代	89	74
	あおば	29	24
	よねしろ	45	43
	市外施設	6	56
	小計	255	275
介護老人 保健施設	友楽苑	67	56
	JCHO 秋田病院	75	73
	ケアネットのしろ	40	43
	市外施設	20	20
	小計	202	194
介護医療院 京病院		58	44
合計		515	513

※3月31日現在

7 食費・居住費に係る負担限度額認定数

平成17年10月からの制度改正により、介護施設（ショートステイ含む）利用者の食費・居住費が保険給付外となりましたが、低所得者については負担を軽減しています。

※介護保険事業状況報告（3月分）による。

（単位：人）

区 分		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護医療院	地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	そ の 他
令和4年度	第1段階	12	11	1	0	43
	第2段階	52	40	10	6	170
	第3段階①	39	25	4	3	152
	第3段階②	57	60	9	21	254
令和5年度	第1段階	7	9	1	0	40
	第2段階	53	44	9	4	164
	第3段階①	48	26	4	4	150
	第3段階②	53	56	12	20	256

第1段階：高齢福祉年金受給者等

第2段階：市民税非課税世帯（世帯分離している配偶者も含む）で本人合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の方

第3段階①：市民税非課税世帯（世帯分離している配偶者も含む）で本人合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円超120万円以下の方

第3段階②：市民税非課税世帯（世帯分離している配偶者も含む）で本人合計所得金額と課税年金収入の合計が120万円超の方

※平成28年8月より非課税年金の額も含め年金収入額として判定

8 介護保険サービス低所得者利用者負担軽減措置事業

低所得者で生計の困難な方が、本市の通所介護や能代市社会福祉協議会の訪問介護等を利用した場合、利用者負担が10%のところを7.5%に軽減しています。

（単位：人、円）

区 分	通 所 介 護		介護福祉施設サービス		計	
	延べ利用者数	軽減額	延べ利用者数	軽減額	延べ利用者数	軽減額
令和4年度	2	27,113	3	133,903	5	161,016
令和5年度	1	30,364	1	87,988	2	118,352

9 介護保険料の状況

国の低所得者軽減強化策により、保険料基準額(第5段階)に対する割合について、平成27年度から第1段階の0.5を0.45へ、令和元年10月から第1段階の0.45を0.3へ、第2段階の0.75を0.5へ、第3段階の0.75を0.7へそれぞれ軽減していました。段階ごとの保険料額及び保険料の収納状況は次のとおりです。

(1) 保険料額

(単位：円)

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階
平成14年度	17,300	26,000	34,600	43,300	51,900	—	—	—	—	—	—
平成15～17年度	20,400	30,600	40,800	51,000	61,200	—	—	—	—	—	—
平成18～20年度	25,200	25,200	37,800	50,400	63,000	75,600	—	—	—	—	—
平成21～23年度	25,200	25,200	37,800	40,300	50,400	54,400	63,000	75,600	—	—	—
平成24～26年度	33,200	33,200	49,700	53,000	66,300	71,600	82,900	99,500	—	—	—
平成27～29年度	31,235	52,000	52,000	55,400	69,300	76,200	77,600	86,600	90,100	104,000	117,800
平成30年度	36,720	61,200	61,200	65,300	81,600	89,800	91,400	102,000	106,100	122,400	138,700
令和元年度	30,600	51,000	59,160	65,300	81,600	89,800	91,400	102,000	106,100	122,400	138,700
令和2年度	24,480	40,800	57,120	65,300	81,600	89,800	91,400	102,000	106,100	122,400	138,700
令和3～5年度	24,480	40,800	57,120	65,300	81,600	89,800	91,400	102,000	106,100	122,400	138,700

(2) 保険料納付状況(現年賦課分)

(単位：千円)

年 度	区 分	最終調定額	収入済額	還付未済額	翌年度繰越額	収納率
令和4年度	特別徴収	1,300,208	1,301,301	1,093	0	100.0%
	普通徴収	91,250	86,253	33	5,030	94.5%
	計	1,391,458	1,387,554	1,126	5,030	99.6%
令和5年度	特別徴収	1,284,754	1,286,065	1,311	0	100.0%
	普通徴収	100,812	95,737	43	5,118	94.9%
	計	1,385,566	1,381,802	1,354	5,118	99.6%

※千円未満は四捨五入。計は端数処理により一致しない場合がある。